

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
復興庁	(2) 住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業	本省	—	— (参考) 元年度補正(第1号) 5,000	—	—	—

事案の概要 東日本大震災で被災された方の住宅再建に支障がないようにするため、また、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る措置として、給付措置を行うものである。

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 審査体制の見直しについて

体制見直しを実施しているが、依然として審査コストが高いことから、審査体制を抜本的に見直す必要があるのではないかと。特に、「すまい給付金」の終了も見据え、申請の受付から審査・給付手続きまで被災地で一体的に実施する方が、事務及び管理費の効率化、申請者の利便性の向上に資するのではないかと。また、定期交付を導入することで、審査体制等を特定の期間に限定して整備するなど、さらに効率化を図る余地があるのではないかと。加えて、基金設置団体の体制や経費等についても、見直しを図る余地があるのではないかと。

### 2. 説明会やコールセンターの見直しについて

説明会については、複数の会場をオンラインでつないだ一斉開催など、効率的な実施方法を検討すべきではないかと。また、制度や説明会の周知方法を見直すべきではないかと。コールセンターについては、審査業務と兼務で電話対応を行うことや、定期対応とするなど見直しを図るべきではないかと。また、問い合わせ件数自体を減少させる方法も検討すべきではないかと。併せて、申請書や記載要領等の見直しを図るべきではないかと。

### 3. 基金事業の見直しについて

現時点において、使用見込みのない余剰金等が生じている状況にはないが、今後は各年度において、基金により事業を実施する必要があるか、適正性の精査等を不断に行うべきではないかと。

## 反映の内容等

### 1. 審査体制の見直しについて

令和4年度内は以下の見直し等を行うことにより、事務費を約2,457万円/月から約2,323万円/月に削減(134万/月)した。  
・審査事務効率化による残業時間の削減。  
・架電対応による不備通知の発送減。  
なお、令和5年度は審査業務の一部を東京事務所に移行することにより、仙台審査ルームの人数を6人から4人にスリム化するなど更なる効率化の取組を検討している。  
また、基金設置団体の経費の削減等については、申請処理(基金出金)の効率化や人件費の縮減を検討している。

### 2. 説明会やコールセンターの見直しについて

相談会参加者に高齢者が多くオンライン開催は馴染まないが、説明会の開催時間の変更による費用の縮減や、ポスターの内容見直しによる周知方法の改善を実施した。令和5年度からは、説明会開催場所を4か所から参加者の多い会場1か所に重点化するなど実施方法の効率化や、制度の更なる周知に向けたパンフレット設置箇所を増加させるなどの取組を検討している。  
コールセンターについては、個別対応が依然として多いことから直ちに審査業務との兼務が可能ではないが、今後の審査や問い合わせ内容を踏まえ、見直し方策を検討する。また、問い合わせ件数削減に向け、HPに事業者向けによくある質問を新たに掲載する。

### 3. 基金事業の見直しについて

単年度事業に変更することは、申請者の住宅再建のタイミングに応じた適時適切な給付に支障を来すおそれがあるため、現時点では基金により実施していくことが適切であると考えられる。なお、引き続き申請状況等を注視し、適切な制度運用が図られるよう検討していく。

※なお、本事業は、令和5年度予算案に計上されていない。  
(上記「4年度予算額」欄の(参考)予算額は、本事業における直近の予算計上額を記載している。)